

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2011年7月)

発表日2011年9月12日(月)

～4ヶ月ぶりの前月比マイナスで回復は一服～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		第3次産業活動指数										
		前期比	前年比	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵便 業	卸売業、小 売業	金融業、保険 業	不動産業、物 品賃貸業	学术研究、専 門・技術サー ビス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業
10	1-3月	0.7	0.8	3.1	▲1.2	2.2	0.1	1.0	0.0	▲0.9	1.0	0.0
	4-6月	0.4	1.4	▲0.2	2.7	▲0.2	0.8	0.5	▲0.1	▲1.7	▲0.3	▲0.8
	7-9月	0.6	1.8	1.9	▲0.4	0.5	1.2	▲0.9	▲0.2	1.5	1.7	0.4
	10-12月	0.3	1.6	▲3.0	1.1	0.0	0.8	0.6	▲0.6	▲1.2	0.3	▲1.4
11	1-3月	▲1.4	▲0.1	2.1	▲4.2	▲1.3	▲1.6	0.1	▲0.5	1.5	▲3.7	▲6.8
	4-6月	▲0.1	▲0.6	▲5.4	2.7	▲0.6	▲0.3	▲1.8	▲0.3	1.2	▲0.3	0.4
10	1月	1.9	0.2	1.8	1.6	2.3	2.2	0.6	0.4	2.6	0.1	0.0
	2月	▲0.4	0.4	1.0	▲0.6	▲0.2	▲0.4	▲1.7	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
	3月	▲1.1	1.9	▲0.3	▲6.9	0.5	▲3.1	2.5	0.0	▲1.8	0.4	0.1
	4月	1.6	1.9	0.8	8.2	▲0.4	3.3	0.3	0.2	▲0.9	0.2	▲0.4
	5月	▲0.3	1.2	▲2.0	0.3	▲0.1	▲0.7	▲0.7	▲0.4	0.2	▲1.2	▲0.4
	6月	0.1	1.0	0.8	▲1.3	▲0.2	0.6	▲1.2	0.3	0.6	▲0.4	0.3
	7月	0.7	1.6	1.1	0.9	0.9	1.0	▲0.1	▲0.2	3.8	2.5	▲0.4
	8月	0.1	2.3	2.7	▲0.1	▲0.3	0.5	0.4	▲0.1	▲3.8	0.0	2.2
	9月	▲0.4	1.3	▲2.1	▲1.6	▲0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲2.2
	10月	0.2	0.5	▲2.6	1.9	▲0.3	0.3	0.3	▲0.3	0.2	0.7	0.0
	11月	0.6	2.5	0.2	0.6	0.6	1.4	▲0.1	▲0.1	1.2	▲1.2	▲1.6
	12月	▲0.2	1.8	0.0	0.0	▲0.4	▲0.6	1.0	0.0	▲1.4	1.7	1.0
11	1月	▲0.1	1.1	4.3	▲1.0	0.4	0.2	▲1.9	0.0	1.0	▲0.8	▲1.0
	2月	0.8	2.0	▲1.7	▲0.5	1.1	1.8	2.3	0.1	3.7	1.3	▲0.3
	3月	▲5.9	▲3.1	▲3.5	▲9.4	▲7.2	▲8.9	▲0.5	▲1.8	▲4.1	▲12.9	▲17.0
	4月	2.7	▲2.3	▲2.7	9.9	3.7	2.7	▲2.6	0.0	3.6	6.1	8.0
	5月	0.9	▲0.2	0.2	▲0.6	0.9	2.8	0.5	1.7	▲2.6	4.0	6.2
	6月	1.8	0.8	0.1	1.7	1.2	3.1	0.9	▲0.8	3.1	0.2	4.7
	7月	▲0.1	▲0.2	▲0.9	▲0.6	▲0.7	0.4	2.1	▲0.1	▲2.6	1.7	0.6

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○7月の第3次産業活動指数は4ヶ月ぶりに下落

7月の第3次産業活動指数は前月比▲0.1%と、コンセンサス(同+0.2%、レンジ: 同▲0.4%~+0.6%)を下回る結果となった。

主要13業種のうちマイナスに寄与した業種は学术研究、専門・技術サービス業(前月比寄与度▲0.14%ポイント)、情報通信業(同▲0.07%ポイント)、運輸業、郵便業(同▲0.06%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同▲0.03%ポイント)など6業種、プラスに寄与した業種は金融業、保険業(同+0.20%ポイント)、卸売業、小売業(同+0.11%ポイント)、宿泊業、飲食サービス業(同+0.09%ポイント)、生活関連サービス業、娯楽業(同+0.03%ポイント)などの7業種であった。

震災による急激な落ち込みののち、速いペースでの持ち直しが続いた第3次産業活動指数は4ヶ月ぶりに前月比マイナスとなり、回復が一服する形となった。

○家計部門は若干の上昇、企業部門は下落

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学習支援業、生活関連サービス・娯楽業

前月比+0.3%、企業部門²が同▲0.7%となった。家計部門では、飲食店、飲食サービス業（前月比+2.7%）の回復が続いたほか、不動産取引業（同+8.1%）などでも改善が見られた。一方で4月以降高い伸びを続けた小売業が、7月は前月比▲0.5%と伸びが一服した結果、家計部門全体の伸びも緩やかなものとなっている。

企業部門では、ウエイトの大きい卸売業（同+0.7%）が、機械器具卸売業の伸びを主因に上昇した。しかし、振れ幅の大きい土木・建築サービス業（同▲8.0%）や情報サービス業（同▲1.9%）のマイナス寄与が大きいものとなった結果、企業部門は前月比マイナスとなっている。

その他の業種に関しては、節電の影響を直接受けた電気業（同▲1.5%）が下落した。また、金融商品取引業、商品先物取引業（同+9.7%）は高い伸びとなっているが、これは、アメリカや欧州での景気・財政不安によってマーケットが大きく動いたことを背景に、投資家の金融商品の売買が活発化したことを反映したものと考えられる。

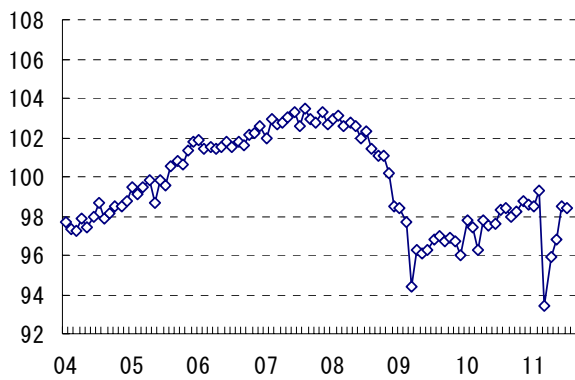
○先行きについては、緩やかな上昇に留まる見込み

このように、7月の第3次産業活動指数は、家計部門では伸びが一服、企業部門は下落した結果、4ヶ月ぶりに前月比マイナスとなった。

先行きについては、震災前水準をほぼ取り戻していることから、回復ペースは鈍化するものと見られる。企業部門は、鉱工業生産予測指数で生産活動の回復ペース鈍化が見込まれているものの、生産の回復そのものは続くと見られ、これに合わせてウエイトの大きい卸売業の伸びが期待できる。しかし家計部門については、扇風機などの節電需要やテレビの駆け込み需要の反動減が押し下げ要因になるものと考えられ、家計部門の重石となることが懸念される。

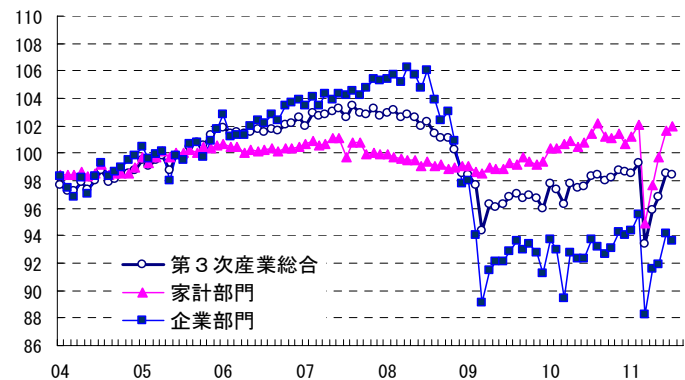
総じて第3次産業活動指数の上昇ペースは緩やかなものに留まると予測する。ただし海外経済の動向や、薄型テレビ販売の反動減によって、下振れる可能性がある点には注意が必要だ。

2005年=100 第3次産業活動指数（季調値）



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

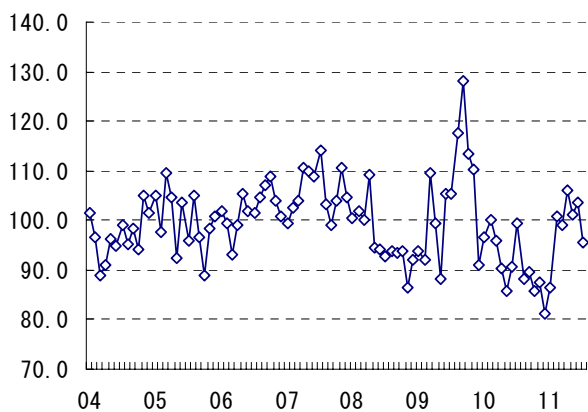
部門別指数の推移（季節調整値）



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

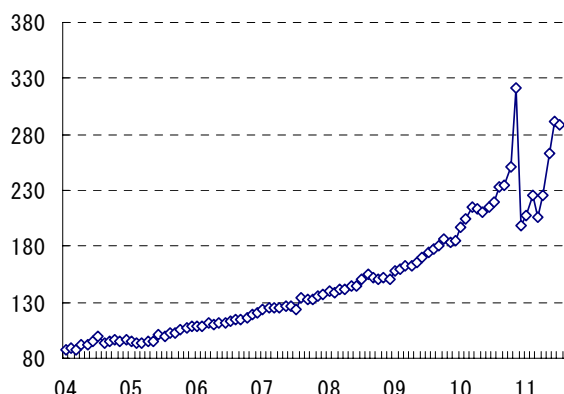
² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業

2005年=100 土木・建築サービス業（季調値）



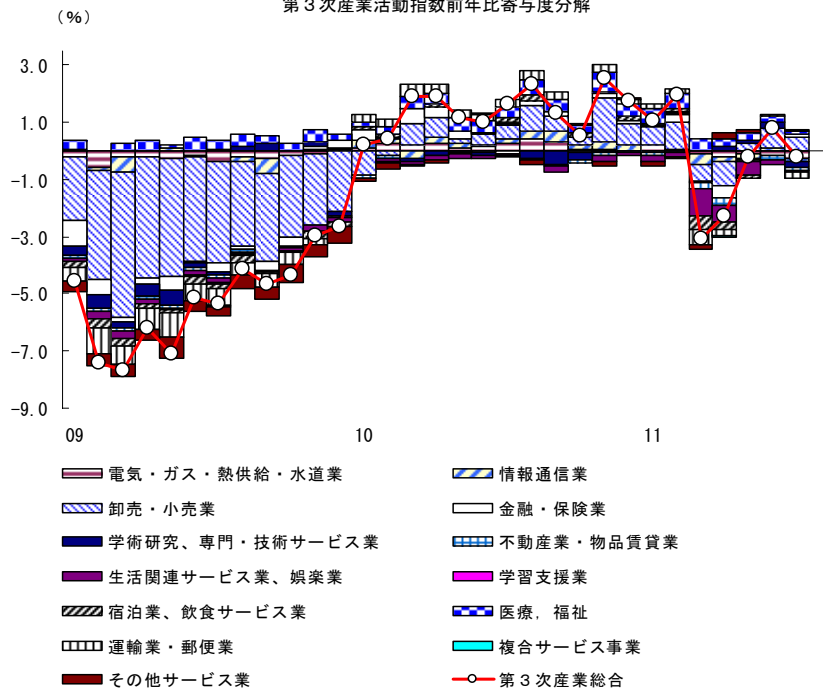
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

2005年=100 機械器具小売業（季調値）



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

第3次産業活動指数前年比寄与度分解



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」